

経済再生の目標像とシナリオ

～ 経済危機の教訓を活かして ～

平成 22 年 2 月

はじめに

現在、わが国は歴史的な経済危機に苦しんでいる。危機の進展によって輸出は激減し、鉱工業生産は危機直前の概ね 8 割の水準に位置している。これに伴って企業の倒産、廃業、設備投資の冷え込みとともに失業の増大、雇用者所得の減少が誘発され、ひいては消費の低迷、物価下落が進行している。これが次の生産減少の引き金となる悪循環の中にある。この状況下で、個々の企業は生き残りをかけ、家計は生活水準の維持を図るべく必死の努力を続けている。

一方、政府は危機克服のための不況対策を講じている。その中には、雇用調整助成金など当面の応急措置や信用保証枠の拡大など過去の経験に照らして効果があると考えられる措置、さらには公共事業の前倒し執行など将来需要の先取り措置のようなものまで様々な性格のものが盛り込まれている。

これらの対策は一定の効果を発揮していると考えられるが、国内の消費と生産が自律的に反転上昇するきっかけとなるまでには至っていない。景気の底打ち感の多くは中国等の海外需要の回復に助けられたものとなっている。

本格的な回復のために今求められているのは、危機から学んだ教訓の上に立ち将来の目標像に向かって進むダイナミックな政策の提示である。別の言葉で表現すれば、現在の危機の克服から回復軌道への復帰を経て望ましい将来像へと力強くつながる大きなシナリオを描くような政策が求められている。

そこで、この提言においては、わが国経済と中部経済について、それぞれ目標像とそれに至るシナリオを提起する。

特に、中部経済については、今般の経済危機の影響が甚大であった第 2 次産業を中心とする産業構造のあるべき姿を提案し、それに向けて今から何をなすべきかを提言する。将来に果実を生み出すための布石を今から打つ政策である。

どのシナリオも政策当局に対する単なる要望ではなく、官民の一致協力を呼びかけるものとなっている。

折しも現在、政府で検討が進められている「新成長戦略」の肉付け作業の一助になれば幸いである。

平成 22 年 2 月

社団法人中部経済連合会

会 長 川口 文夫

副会長 神尾 隆

経済政策委員長

目 次

1 . 今回の経済危機の影響と教訓.....	1
(1) 企業が受けた影響.....	1
(2) 何が問題であったか.....	1
【ひ弱な内需】	
【潜在成長力の劣化】	
【活用しきれていない金融資産】	
【輸出における仕向け地と品目構成の偏り】	
(3) 何が変わったか.....	3
【金融から地球環境へ】	
【成長センターの多極分散化】	
(4) 学ぶべきことは何か.....	4
【日本全体および中部経済に共通する教訓】	
【中部経済固有の教訓】	
2 . 経済再生の目標像.....	5
(1) 日本経済の当面の目標像 - デフレ経済からの脱却.....	5
【国内のニューニーズ市場（新規市場）育成】	
【海外の地球環境関連需要の獲得】	
(2) 日本経済の中長期の目標像 - 世界の成長力の取り込み.....	5
【世界経済の成長力の取り込み】	
【金融資産を活用した国民経済運営モデルの構築】	
【成長のための競争促進とセーフティーネットの整備】	
(3) 中部経済の目標像 - 産業構造の改善、環境変化への適応力の構築.....	7
【自動車産業に続く第2、第3の柱となる産業の育成】	
【輸出入の一層の拡大】	
【広範なイノベーションの推進】	
【産業の結節点の形成】	
【産学官の実効ある連携】	

3 . 日本経済の目標像に至るシナリオ	10
(1) 短中期のシナリオ - 人為的な内需の形成	10
【現状認識：大きなデフレギャップが存在する】	
【第1局面：国内需要を人為的に形成・拡大し、海外需要を確実に獲得する】	
【第2局面：需要の拡大が生産と設備投資を誘発する】	
【第3局面：生産拡大が雇用を改善し、所得を向上させる】	
【第4局面：所得の向上が次の需要拡大を誘発する】	
(2) 中長期のシナリオ - 世界の成長力を取り込む新たな成長モデル	13
【現状認識：世界経済は力強い成長力を持っている】	
【第1局面：海外の力の多面的な活用を拡大する】	
【第2局面：海外から所得を稼得し、収益を国内に還流させる】	
【第3局面：海外からの所得に支えられて内需が拡大する】	
(3) 二つのシナリオの統合	15
4 . 中部経済の目標像に至るシナリオ - 中部地域の産業構造改善	16
【現状認識：自動車産業に牽引された産業構造となっている】	
【第1局面：構造改善の意思を一致させる】	
【第2局面：異質な分野同士を交流させて新たな力を生み出す】	
【第3局面：成果を収穫し、分かち合う】	

1. 今回の経済危機の影響と教訓

(1) 企業が受けた影響

2008年秋に始まった経済危機は現在も進行中である。わが国が受けた打撃の深刻さは、GDPや鉱工業生産指数、貿易統計、失業率などのマクロ的な統計データが物語っているとおりである。影響をトータルに表していると考えられる実質GDPでみると2007年度には562.4兆円であったものが、2008年度には541.5兆円と3.7%減少、2009年度の実績見込みは2.6%減少して527兆円程度と見込まれる。

これに対して、各企業がどのような打撃を被り、どのような対応を模索しているかということについてまとめて行われた調査は少ない。本会において会員企業を対象に行ったアンケート調査結果からは、概ね次のような状況が浮かび上がってきた。

- ・ 回答企業のうち4分の3で平成20年度の業績が当初計画を下回った。21年度の業績見込みが20年度実績を下回ると答えた企業は3分の2に達している。
- ・ この事態を受けて、8割を超える企業で自社が属する業界や市場等の変化を認識し経営方針や成長戦略を見直す必要性を感じている。
- ・ 見直しの内容は、事業全般のスクラップアンドビルド、販路や市場の新規開拓、衰退する分野と成長する分野を見極めた設備投資、市場変化を反映した研究開発など企業経営の根幹に及んでいる。
- ・ 海外展開している企業のほとんどで、海外の市場としての位置づけを高める、あるいは逆に生産拠点としての位置づけを高めるなどの何らかの戦略の見直しを進めている。
- ・ さらには、4割弱の企業が事業の拡大・縮小に合わせた会社組織の再編を、また4割強の企業で販売、仕入れ、研究開発などの面での他企業との連携について模索が行われている。
- ・ 4割弱の企業で雇用者数を減らすとしている。

これらの結果から、今回の経済危機は企業経営の根幹に深い影響を与えるだけにとどまらず、業界秩序を変化させ、勢力地図を塗り替えるほどのマグニチュードを持っていると考えられる。

(2) 何が問題であったか

今般の経済危機の直接のきっかけは米国における金融不安であった。金融商品に対する不信から発生した信用収縮が米国内はもとより欧州等に伝播し実物経済に影響を与えた。

特に、米国内においてはローンをテコとして拡大してきた住宅投資や耐久消費財の購入が急激に後退し、生産や輸入の減少を引き起こした。

これらによって、世界の貿易量は激減し、輸出を主要な成長の源泉としていたわが国は、折悪しく重なった円高との相乗効果で大きな打撃を被ることとなった。

以上が、現象面をなぞった大よそのスケッチである。しかしながら、本質面にまで立ち入ると、主として米国やスペイン、イギリスなどの旺盛な消費をする諸国に対して、わが国や中国、ドイツなどが工業製品を、サウジアラビアやクウェートなどが資源を供給するという構図でこの需要を賄ってきた。前者のような経常収支の赤字国と後者のような経常収支の黒字国の二分された構造は国際バランスの中で永続するはずはなく、修正のきっかけをたまたま今回の金融危機が作ったと言えるのではないか。

現在、経常収支の黒字国は蒸発した外需を補うべく国内需要の活性化に注力している。この中でも、中国がいち早く不況を克服するとの見方が一般的である。

ひるがえって、わが国の状況を見るといくつかの課題を抱えている。

【ひ弱な内需】

一点目は、近年の経済に見られる内需の力のひ弱さである。その主たる要因として考えられるのは、人口減少や少子高齢化による消費力の減退、社会保障の不備など将来不安の増大を背景とした消費の差し控えなどが指摘されている。また、需要側のニーズの変化に供給側が応じきれない側面も見逃せない。

すなわち、恒常的なデフレ圧力の存在する経済であるといえる。生産を増加させようとすれば、国内需要のテコ入れが必要である。

【潜在成長力の劣化】

二点目は、生産力、すなわち潜在成長力の劣化である。潜在成長力を決める資本、労働、技術進歩（生産性）のうち、労働については人口減少や少子高齢化が生産年齢人口の減少の形をとって潜在成長力の低下をもたらしている。また、技術進歩（生産性）については、わが国は諸外国に比べ企業の開業率や廃業率が低く企業の新陳代謝が進みにくい環境にあることが、生産性の悪い企業を残存しやすくし、それがひいては経済全体の効率の悪さをもたらしていると考えられる。加えて、今回の経済危機に伴う技術開発投資の抑制が将来に及ぼす影響も看過できない。さらに、内需への供給の大きなウェートを占める第3次産業の生産性の低さも指摘されている。

【活用しきれしていない金融資産】

三点目は、金融資産の有効活用の不足である。わが国は、マクロ的に過少消費（貯蓄超過）の経済にあるが、その結果、1,400兆円といわれる個人金融資産が蓄積されている。この金融資産が国内の成長力の育成にうまく活用しきれないと思われる。

【輸出における仕向け地と品目構成の偏り】

四点目は、輸出における仕向け地の偏りと、品目構成の偏りである。わが国は、今回の経済危機の震源地となった米国に全体の 2 割程度の輸出をしてきた。また、中国や ASEAN など近隣諸国への輸出は 5 割程度であるが、その相当部分は間接的に米国向けとなって輸出されていたと考えられる。この構造が米国の需要蒸発がわが国に大打撃を与えた理由の一つである。また、輸出品目のうち、6~7 割が機械機器等の資本財と自動車¹⁾で占められている。これらの品目は、輸出国の生産や所得の変化に敏感に反応する財であることが知られている。

(3) 何が変わったか

今回の危機は、嵐が通り過ぎれば元の状態に戻るといった単に循環的なものではない。会員アンケートからも、ポスト経済危機の世界は別世界であるとするパラダイム変化を予期する認識がうかがえる。パラダイム変化は大きく分けて二つのものを認識する必要がある。

【金融から地球環境へ】

第一のパラダイム変化は、世界経済を動かす原動力が「金融」から「地球環境」へ移行する変化である。

経済危機前は、経済全体における金融部門の占める割合が増大し、テコの原理を活用した金融技術の発展や金融商品の普及が実物経済を動かす大きな力となっていた。しかしながら、これが直接・間接にもたらしたバブルが世界各国で同時に崩壊した今、これに代わって、地球環境が世界経済を駆動する原動力になろうとしている。

例えば、自動車産業に限って見ても、環境対応車の技術開発を巡って世界的な業界秩序の変化が加速している。また新興国を含めた激しい市場の争奪戦が展開すると予想される。

【成長センターの多極分散化】

第二のパラダイム変化は、世界経済発展の主役が米国等の先進国から中国、インド等の新興国に移行する変化である。

かつての G8 が世界経済のあり方を決定していた時代から、G20 に代表されるように世界経済の成長センターが、BRICS や ASEAN などに多極分散化する時代を迎えたと考えられる。

この変化は、世界を流動する工業製品や資源等の内容と量を激変させるとともに、資本、技術、情報、人などの動きにも大きな変化をもたらすと考えられる。

(4) 学ぶべきことは何か

日本全体および中部経済に共通する教訓と中部経済固有の教訓の二つを整理した。

【日本全体および中部経済に共通する教訓】

第一に今回の危機から直接的に学ぶべきことは、日本経済をマクロに見て、輸出財の構成内容を多様化すべきこと、輸出先の分散化を図ることである。各企業の自由な個別行動を集合し全体として適切な状態を作り出すことは政府の役割である。何らかのシグナルの発信や誘導策が必要である。

第二は、景気に左右されにくい必需性の高い財・サービスの産業を育成することである。医療、介護、健康長寿などは有力な候補である。

第三は、内需を活性化することである。内需活性化には生活の安心の向上、財政措置、規制制度改革などの合わせ技が必要である。特に、新たなニーズを顕在化させるためには規制改革が必要である。

第四は、国内の成長力の弱さを補うためにアジアを中心とした海外の成長力を活用することである。

第五は、グローバルなパラダイム変化に気付き、巨額な金融資産保有国にふさわしい成長モデルを早期に見出すことである。金融資産が減少しないうちに海外への直接投資や資産形成に活用し、収益を国内に還流するスタイルを確立する必要があることである。

【中部経済固有の教訓】

第一は、中部地域の産業構造はこれまで自動車産業の大きな牽引力に支えられてきた。今後は自動車産業のさらなる進化とともに、産業の多様化を図り、自動車産業に頼り過ぎることのない構造へと転換を図ることである。

第二は、自動車産業のような多種多数の素材や部品から構成され、最終商品に至るまでの裾野の広いタイプの産業の他に、素材産業のような様々な商品に関して横断的かつ幅広く販路が展開する製品の応用範囲の広い型の産業を育成することである。

第三は、中部地域の企業の輸出ウェイトが高いことは今後とも強みであり続ける可能性が高いことを踏まえ、強みを一層活かすために輸出先の分散化を図ることである。

第四は、常に危機感を持って自らを革新していこうとする意欲と実行力を、各企業としてもまた中部地域としてもこれまで以上に高めることである。

第五は、中部の企業は資本集約的ないし労働集約的であると考えられるが、今後はこうした企業においても知識集約的経営を追求するとともに、知識集約型産業の育成も重要となることである。

第六は、中部地域の企業はイノベーションを、得意分野であるプロセス技術やプロダクト技術だけでなくビジネスモデルや業態転換などにおいても発揮することである。「技術で勝ってビジネスで負ける」ということにならないよう、利益を生み出す「からくり」作りに一層力を注ぐべきである。

2. 経済再生の目標像

今後のわが国および中部地域の発展は、当面（現在から概ね3年先まで）の経済危機の克服をターゲットとしつつ、中長期（概ね10年先まで）の姿をも思い描く必要があると考えられる。

(1) 日本経済の当面の目標像 - デフレ経済からの脱却

現在のわが国は、35兆円ともいわれるデフレギャップ（需要が供給を下回っている状態）を有しており、その解消が喫緊の課題である。

消費や設備投資の低迷は、生産の減退をもたらし、ひいては利益、賃金、所得の減少を引き起こし、さらなる消費や設備投資の減少に拍車をかけている。この悪循環をどこかで断ち切るとすれば、需要の人為的な創造が必要であると考えられる。需要の創造は、国内需要の育成と海外需要の獲得の二つの側面から意識的に行う必要がある。

【国内のニューニーズ市場（新規市場）育成】

第一の国内需要については、既存の需要の復活はもとより、それ以上に新しい需要を人為的に創造することが一層必要である。潜在的ニーズがありながら規制など何らかの理由で開花してこなかった市場や少子高齢化、地球環境等の潮流に乗って新たに登場する市場を「ニューニーズ市場（新規市場）」として政策的に育成することが必要である。

具体的には、地球環境、医療、介護、健康長寿、育児・保育、都市再生、エコ住宅、航空サービス、農業、観光などの領域で新たな展開が期待できると思われる。

かつて文書類の宅配市場が郵政の規制改革によって成長したように、また地上デジタルテレビ放送への移行が地上デジタル対応テレビ等関連機器の市場を創造してきたように、人為的に市場を成立させた成功例はいくつかある。上記の分野について市場づくりの環境を早急に整備すべきである。

【海外の地球環境関連需要の獲得】

第二の海外需要については、世界的に気運が高まっている地球環境に関連する海外のニーズをわが国への需要として取り込む必要がある。そのためにはわが国にとって有利な製品や技術に関する国際標準やルールの整備を国際社会に働きかけることが重要である。

(2) 日本経済の中長期の目標像 - 世界の成長力の取り込み

中長期的には世界の状況とわが国の特性を踏まえたビジョンが必要になると考えられる。状況については世界経済の多極分散的な成長に注目すべきである。わが国の特性につ

いては巨額の金融資産の活用に着目すべきである。

【世界経済の成長力の取り込み】

今後、世界経済の成長スピードはわが国を上回るものと考えられる。わが国が発展を遂げるためには、世界の成長力の取り込みが欠かせない。世界の成長力は市場としての成長力と生産力の成長力の両面から把握すべきである。

まず、海外を市場として見た場合、輸出の拡大が重要となる。

わが国の輸出が名目 GDP に占める割合は 2008 年度で約 17% と、先進国の中では米国に次ぐ低さである。産業別の差はあるとしても、輸出にこれまで以上に意義を見出し活用すべきと考えられる。「輸出依存度」という言葉はミスリーディングであり、「輸出活用度」という発想の転換が必要である。また、「内需重視か外需重視か」という二分法の議論は生産的ではなく、「外需からの所得をテコとした内需の活性化」という両者の関連付けが必要であると思われる。

今後は、中国、ASEAN など市場を大きく拡大させる近隣地域や、所得の向上が急速に進み中間所得層が大量に登場する市場（ボリュームゾーン）に着目すべきである。また、所得の向上した新興国等からの観光客の呼び込みによって観光産業を拡大することも外需取り込みの一形態である。

次に、海外の生産力を活用する視点では、わが国企業が地球規模での最適生産体制の中に、新興国の向上しつつある生産能力、技術力を組み込むことが重要となる。生産体制は現地で製品を組み立て最終需要地である欧米やわが国に送り出す形態のものだけではなく、現地や他の新興国を最終需要地とする形態のものも拡大する必要がある。

今後は、メイドインジャパン（日本で作られた日本製品）の輸出だけではなく、メイドバイジャパン（海外の日本企業が作った製品）の販売によって海外において収益をあげ、利益をわが国に還流させるモデルの官民を挙げた開発が重要となる。ビジネスを展開する地域は中国、ASEAN など近隣の新興国に着目すべきである。

また、対日直接投資の呼び込みが必要である。直接投資は経営ノウハウ、技術ノウハウ、人材などを伴う。わが国が得意とする分野はわが国が海外に直接投資をし、比較的不得手とする産業分野や今後成長を図るべき市場分野は海外からの直接投資を呼び込むというミックスを推進する必要がある。その際、法人税軽減など海外企業にとって魅力的な経済社会制度を整備する必要がある。

【金融資産を活用した国民経済運営モデルの構築】

わが国の 1,400 兆円にもものぼるとされる巨額の個人金融資産をわが国内外で効果的に活用する必要がある。ここに着目した国民経済運営モデルを構築し官民協調して推進することが必要である。

19 世紀のイギリスは、膨大な金融資産を保有する一方で国内投資機会の欠乏という

事態に直面し、これを打開する方法として海外への資本輸出を行った。この結果、投資先国の生産拡大と収益獲得、およびイギリスから投資先国への輸出の増大という複数のメリットを享受することができた。当時のイギリスと現在のわが国が置かれた状況は同じではないため、必ずしも適用できるモデルとはならないかもしれないが、参考になると考えられる。

投資機会が増加する海外に資産を形成し、それから得られる収益を国内に還流させ家計の所得向上に結びつければ消費拡大の大きな力添えになるものと考えられる。

【成長のための競争促進とセーフティーネットの整備】

バブル崩壊後のわが国の成長が停滞した原因の一つとして、産業構造更新の立ち遅れが指摘されている。これを解消するためには、規制改革によって競争を促進し、企業の新陳代謝と産業構造更新のダイナミズムをつくりだす必要がある。

その際、競争環境の整備と併せて、競争に敗れた者（倒産者、廃業者、失業者など）のためにセーフティーネットの充実を同時に推進する必要がある。起業家精神や進取の気象が委縮しないよう、失敗しても意欲さえあればいつでも敗者復活戦を挑める社会制度の整備が重要である。スウェーデン等の成功例が参考になると考えられる。

競争を促進し、厳しく活力ある環境を創成するとともに、セーフティーネットの充実によって産業のダイナミズムを向上することで中長期的な成長力を維持できると考えられる。

(3) 中部経済の目標像 - 産業構造の改善、環境変化への適応力の構築

中部地域経済は日本経済の一員であるので、上記の目標像を目指すことが必要であることはもちろんであるが、中部経済固有の教訓で示した事項を勘案することも重要である。また、持てる特性を把握した上で強みを伸ばし、弱みを改善することも重要である。

【自動車産業に続く第2、第3の柱となる産業の育成】

中部地域は産業構造の多様化、分散化を進める必要があると考えられることから、自動車産業に続く第2、第3の柱となる産業を育成することが急務である。候補となる産業は現在までに取り組みが行われている状況や、将来性などを勘案すると、地球環境、省資源・省エネルギー、ナノテク・新素材、航空・宇宙、医療、健康長寿、観光、農商工連携などの分野であると考えられる。

地球環境や省資源・省エネルギーは、独立した産業を形成するというよりは、輸送用機械、工作機械、電子デバイス、鉄鋼、化学、窯業土石などの既存の各産業が共通に目指すべき進化の方向性であるといった方が適切かもしれない。例えば、自動車産業においては、環境対応車の開発がすでに進んでおり、この方向性は今後も拡大すると見込まれる。中部地域はこれまでも省資源・省エネルギー型の生産を指向してきたことを考えると、強みとして評価してよいと考えられる。

ナノテク・新素材は、ファインセラミクスなどのように自動車の部品を形成する素材から派生したものであるが、応用範囲が広く将来を囑望される分野である。

航空・宇宙は、中部地域にわが国の約半分が集積しており、加工組み立て型の次世代産業と目される。

医療、健康長寿は、中部地域には集積が比較的薄く、どちらかと言えば弱みに属するが今後の長寿社会を考えると市場の拡大が予想される分野である。この分野は、捉え方によっては、介護用ロボットや医療用機器など加工組み立て型の技術集積が活かせる可能性がある。また、ナノテク・新素材と融合すれば医療用の新素材の開発に発展する可能性も秘めている。

観光は、中部地域に広がる日本アルプス等の大自然、高山市などの伝統文化の香る街並み、伊勢湾や三河湾などの海岸景観と海産物、名古屋市など都市での産業観光といった観光資源の活かし方によっては、有力な産業になりうる。

農商工連携は、農業に商工業者の生産管理、ブランド戦略、マーケティング、流通システムなどの技術やノウハウを融合させ、新商品や新サービスを開発する取り組みである。中部地域は名古屋圏を持ち、さらに、大消費地である東京圏、関西圏に近いという地の利を活かして農商工連携が発展する可能性を秘めている。

【輸出入の一層の拡大】

中部地域の企業は製品の多くを海外へ輸出している。このことは、「輸出依存度」という消極的な言葉で捉えるべきではなく、自らの成長のために海外の需要を活用する「輸出活用度」という積極的な側面を重視すべきである。アンケート結果からも輸出割合が大きいことは強みとして認識されている。

また、数多くの実証研究によれば、輸出や海外投資で企業の生産性が高まることが知られている。

これらを考え合わせるならば、中部地域の企業は、海外需要を獲得するためにも、また生産性を向上させるためにも企業規模の大小を問わず輸出を含めた海外進出を一層拡大すべきと考えられる。また、併せて海外製品を生産に活用するため輸入も一層拡大すべきと考えられる。

【広範なイノベーションの推進】

中部地域の企業は、プロセス技術やプロダクト技術を革新する力に優れているとされている。また、アンケートによっても各企業に自覚されている。

しかしながら、課題は大きく分けて二つある。

一つ目は、イノベーションの多くが企業内部あるいは産業ピラミッド内部の情報や知識をもとに行われていることである。今後は、情報や知識を広く外部に求める経営が必要と考えられる。自前主義での技術開発に拘らず、外部の成果や能力を取り入れて組み合わせるいわゆるオープンイノベーションの姿勢をとることが、逆説的ながら内発的革新力を高めるものと考えられる。

二つ目は、イノベーションの多くが技術の「現場」で実現していることである。技術で勝ってビジネスで負けるということにならないよう、経営管理部門においてビジネスモデルのイノベーションが発案されることが今後重要になると考えられる。

【産業の結節点の形成】

中部地域の産業の特徴は、加工組立型に代表されるように数多くの上流工程の中間製品を幅広く融合して最終製品を作り出す裾野の広さにある。一方、このような裾野型とは正反対に様々な商品に関して横断的かつ幅広く販路が展開する製品の応用範囲の広い型の産業を育成することも必要である。

裾野型と製品の応用範囲の広い型を組み合わせれば、産業関連ネットワークと物流ネットワークの観点から見て様々な製品や情報、技術が集合し融合した上で発散する産業活動の結節点を中部地域に形成することができる。

また、裾野型と製品の応用範囲の広い型の程好いミックスは、景気変動や需要変動に対する安定性を増すと考えられる。

【産学官の実効ある連携】

中部地域の個々の企業の経営がたとえ素晴らしいものであったとしても、それを足し合わせれば中部地域として望ましい姿になるとは限らない。この点に、マクロな構想や計画の存在意義がある。中部地域にとって望ましい姿が示され、個々の企業の行動がそれにあわせて調和することが重要である。

このように考えると、中部経済全体で推進するにふさわしい構想を立案し、施策を推進する産学官の実効ある連携が必要である。

3 . 日本経済の目標像に至るシナリオ

日本経済の目標像に向けた事態の進行のさせ方であるシナリオを提起する。

シナリオは政府だけに責任を帰すべきではなく、政府、企業、家計（市民、消費者）が一致協力して推進すべきであると考えられる。しかしながら、ここでは簡略化のため、家計は主として果実の享受者として想定し、シナリオは企業と政府の協調によって推進するものとした。

個々の施策案はこれまでのところ出尽くした観がある。各論を統合して大きなシナリオをつくる必要がある。一つの流れの中に各論を当てはめれば、その意味を理解し、優先順位付けや取捨選択が可能になると思われる。

シナリオは目標像に対応して二つ用意した。一つ目は、短期から中期にかけての時間軸（現在から概ね3年先まで）で考える内需拡大による経済危機克服のシナリオである。二つ目は、中期から長期にかけての時間軸（概ね10年先まで）で考える世界の成長力を取り込む新たな成長モデルのシナリオである。

(1) 短中期のシナリオ - 人為的な内需の形成

【現状認識：大きなデフレギャップが存在している】

現在のわが国経済は、需要が供給を下回るデフレギャップを有する状態にある。需要減少、生産減少および所得減少の三者が悪しき連鎖反応を起こしている。この縮小均衡ループを断ち切るためには、ループの外側から需要を人為的に創設することが必要である。つまり、施策を発動する際の将棋倒しの最初の駒は需要である。

【第1局面：国内需要を人為的に形成・拡大し、海外需要を確実に獲得する】

国内需要喚起については、考えられる限りの施策を、その特性を勘案しながら合わせ技として発動する。

伝統的な公共投資拡大については、財政赤字を増大させる恐れがあることから一定の限度があると考えられる。一方、消費低迷の背景をなす将来不安を解消するためには年金制度改革など社会保障制度に対する国民の信頼回復が必要であるが、時間がかかると考えられる。また、子ども手当給付など生活資金援助はすぐに実行できる施策であるが、将来不安の解消とセットでなければ貯蓄に回る恐れがあり、効果は減殺されることが考えられる。それぞれの政策は、弱点を補う工夫をしながら最大限の発動を行う必要がある。

これらに対して、規制制度の変更や新たなルール作りによって潜在需要を顕在化させる施策は即効性には欠けるものの、多額の財政支出を必要とせず確実な効果があげられると思われる。

例えば、地球環境、医療、介護、健康長寿、育児・保育、都市再生、エコ住宅、航空サービス、農業、観光などの分野が有望であると考えられる。この中で、地球環境や介

護などについては、国内需要に合致することはもちろん、遅れて環境問題の深刻化や高齢化を迎える新興国の求めるニーズにもマッチするものと考えられる。これらをニューニーズ市場として育成する。

また、デフレ期待からインフレ期待にマインドを転換する必要がある。消費税率の段階的な引き上げの予告はインフレ期待と同様の効果を持ち、消費を急ぐ駆け込み需要を発生させる可能性がある。消費税は本来、税制や財政政策の視点で論じるべきものであるが、発想を変えて経済政策の視点で見た場合、人為的な需要形成の一環としても検討に値すると考えられる。

一方、海外需要については、現在急速に拡大しつつある地球環境関連の需要に着目し、国際的なルールを整備しながらわが国のエコ製品や環境技術の輸出を官民で推進する。例えば、太陽電池、エコカー、エコ家電、スマートグリッド電力供給システムなどは、日本の技術の優位性が活かせる有望分野であると考えられる。今後の国際競争の激化に備え官民の協調が必要である。

< 政府に求められる政策 >

- ・ 地球環境、省エネに関する基準などの合理的範囲での引上げ、および工業製品や住宅等へ半ば義務的な適用。その際の助成
- ・ 環境技術の研究開発を促進する政策。国による基礎技術の研究。民間の技術開発に対する税制面などの助成
- ・ エコ製品や環境技術などに関する国際規格・標準のわが国に有利な整備
- ・ 医療用機器等の開発における許認可手続きの簡素化
- ・ 保育ニーズに応えた幼保一体化の推進
- ・ 都市再生、コンパクトシティー化のための規制改革、まちづくり3法の改善
- ・ 既設住宅の耐震基準の合理的範囲での引上げ、および半ば義務的な適用。その際の助成
- ・ オープンスカイ政策の推進
- ・ 農業分野へ企業が参入する際の障壁の一層の低減
- ・ 失業者等に対するセーフティーネットの充実
- ・ 消費税率の段階的な引き上げの予告

< 企業に求められる努力 >

- ・ ビジネスモデルの革新
- ・ リスクをとる経営
- ・ 地球環境に関する国際的な基準作りに対する国への協力

【第2局面：需要の拡大が生産と設備投資を誘発する】

従来の延長線上にない新たな需要が創造されれば、供給側は新規の財・サービスの生産能力が必要になるため、新規の設備投資が誘発される。また、従来型の需要に対応す

る生産については資本稼働率の向上や更新投資が復活する可能性もある。設備投資に伴い技術革新が促されれば財・サービスの生産効率が上昇する。

特に、技術進歩率の向上は、労働人口が減少するわが国においては、労働力の質の向上とともに潜在成長率を高める上で重要な位置を占めると考えられる。

< 政府に求められる政策 >

- ・ 法人実効税率の軽減（従来の研究開発減税や投資減税に比べはるかに広範な投資資金の増強策になると考えられる。韓国などの成功事例に学ぶべき点が多いと思われる）
- ・ 科学技術の振興。次期新科学技術基本計画の充実、予算の重点配分
- ・ 教育の充実。大学等の高等教育機関同士の競争を促進する制度の整備
- ・ 需要側の振興策と呼応した供給側の育成策。環境産業政策、介護産業政策など

< 企業に求められる努力 >

- ・ オープンイノベーションの推進

【第3局面：生産拡大が雇用を改善し、所得を向上させる】

生産の稼働率が向上し、新規生産のための設備投資が増加すれば、労働の過剰感は減少し、雇用の呼び戻し、新規雇用拡大が誘発される。ひいては、失業率が改善し、所得が向上する。

< 政府に求められる政策 >

- ・ 企業が労働力を雇用しやすい政策
- ・ 労働者が就業しやすい柔軟な制度
- ・ 女性の労働力が社会参加しやすい制度。育児、保育に関する制度の改革。保育施設の整備・拡大
- ・ 職業訓練の充実。職業斡旋機能の充実

< 企業に求められる努力 >

- ・ 雇用の呼び戻し、新規雇用の拡大
- ・ 多様な就業形態の提供

【第4局面：所得の向上が次の需要拡大を誘発する】

家計の所得向上が消費の拡大に貢献し、また企業の所得向上が設備投資の拡大に結び付く好循環回路が完成する。

(2) 中長期のシナリオ - 世界の成長力を取り込む新たな成長モデル

【現状認識：世界経済は力強い成長力を持っている】

内需だけでは経済成長に限りがある。1%からせいぜい 1.5%程度の成長率であると考えられる。これに対して、世界経済の平均成長率は日本を上回ると考えられる。したがって、世界の成長の果実を享受できる仕組みを国、民間が協調して構築することが重要である。民間は海外を生産拠点として、あるいは市場として活用する自助努力を、国は民間の自助努力を支援する制度整備を進めることが重要である。その際、1,400 兆円にもものぼるとされるわが国の個人金融資産を有効活用する仕組みが必要である。

【第1局面：海外の力の多面的な活用を拡大する】

海外を市場として活用する。世界各地の中程度の所得層からなるいわゆるボリュームゾーンをターゲットとし所得額にふさわしい魅力ある製品・サービス・技術を輸出する。

海外を生産拠点として活用する。中国、ASEAN 等の生産力を、わが国にとっての全世界規模の最適生産体制へと組み込む。現地生産 - 現地販売、現地生産 - 国内輸入、現地生産 - 他国輸出などのパターンを製品特性に応じて追究する。

海外を資源、製品等の調達源として活用する。海外の方が比較優位のある財を輸入する。また、エネルギー、レアメタル等の資源開発の権益を確保する。

海外を金融資産の運用先として活用する。海外での工場建設、海外の成長産業への経営権の取得、企業の買収等の直接投資、海外資産の形成を進める。

海外を人材の調達源として活用する。研究者、企業人、学生など優秀な人材を呼び込む。

海外を資本、技術、ノウハウの調達源として活用する。不得手とする産業分野や今後育成を図るべき市場分野に関する海外企業を誘致し、投資を呼び込む。

< 政府に求められる政策 >

- ・ 自由貿易協定 (FTA) 、経済連携協定 (EPA) の推進
- ・ WTO ドーハラウンド交渉の推進
- ・ わが国の環境技術が国際協力として利用されるだけに終わらない政策。つまり、ビジネスとして成立させる枠組みをつくること
- ・ 地球環境に関する科学技術の振興。国家プロジェクトの創生。民間の研究開発投資促進政策
- ・ わが国の意向を強く反映した国際規格 (ISO 等) の制定
- ・ 知的財産権の保護に関する協定の締結推進
- ・ MIGA (多国間投資保証機関) の活用
- ・ アジア開発銀行の活用
- ・ 国際協力銀行 (日本政策金融公庫) の機能強化
- ・ 貿易保険等の充実

< 企業に求められる努力 >

- ・ 中小企業を含めた輸出、直接投資等の海外進出
- ・ ボリュームゾーンの所得の向上を見越した所得弾力性の高い財の輸出・現地生産（自動車、航空機、鉄道システムなど）
- ・ 比較需要成長率の高い財の輸出・現地生産（発電・鉄道・通信・水道インフラ、自動車など）
- ・ 日本の比較技術進歩率の高い財の輸出・現地生産（太陽電池、燃料電池、エコカー、省エネ家電など）
- ・ 世界市場で希少性の高い財の輸出・現地生産（ナノテク・新素材、新薬など）
- ・ 世界的に必需性が高く需要の安定した財の輸出・現地生産（医薬品など）
- ・ 比較優位な国際分業生産体制の構築

【第2局面：海外から所得を稼得し、収益を国内に還流させる】

輸出から収益を得る。また、海外子会社の所得、所有する海外の会社からの配当など海外資産運用益を稼得する。そのうち適切な割合を国内に還流させ、他の部分を海外に再投資する。

< 政府に求められる政策 >

- ・ 企業の海外の収益が国内に還流しやすい制度。特に国際課税制度の整備を国際標準に近づけること

< 企業に求められる努力 >

- ・ 海外における収益の勤労者への還元、所得向上。労働への分配を厚くする努力

【第3局面：海外からの所得に支えられて内需が拡大する】

海外から稼得した所得を拠り所として国内消費および設備投資など内需の拡大に結び付ける。購買力の高まりを特にニューニーズ市場の拡大に結実させる。政府の人為的なテコ入れに頼らない自律的な内需拡大が展開する。特に、介護市場における需要側の支払い能力は海外からの所得の国内浸透や税収拡大によってもたらされるものと思われる。

< 政府に求められる政策 >

- ・ ニューニーズ市場を成立させるために、需要の成長と産業の育成の双方がマッチングするよう国が国民に構想やビジョンを示すことが重要

< 企業に求められる努力 >

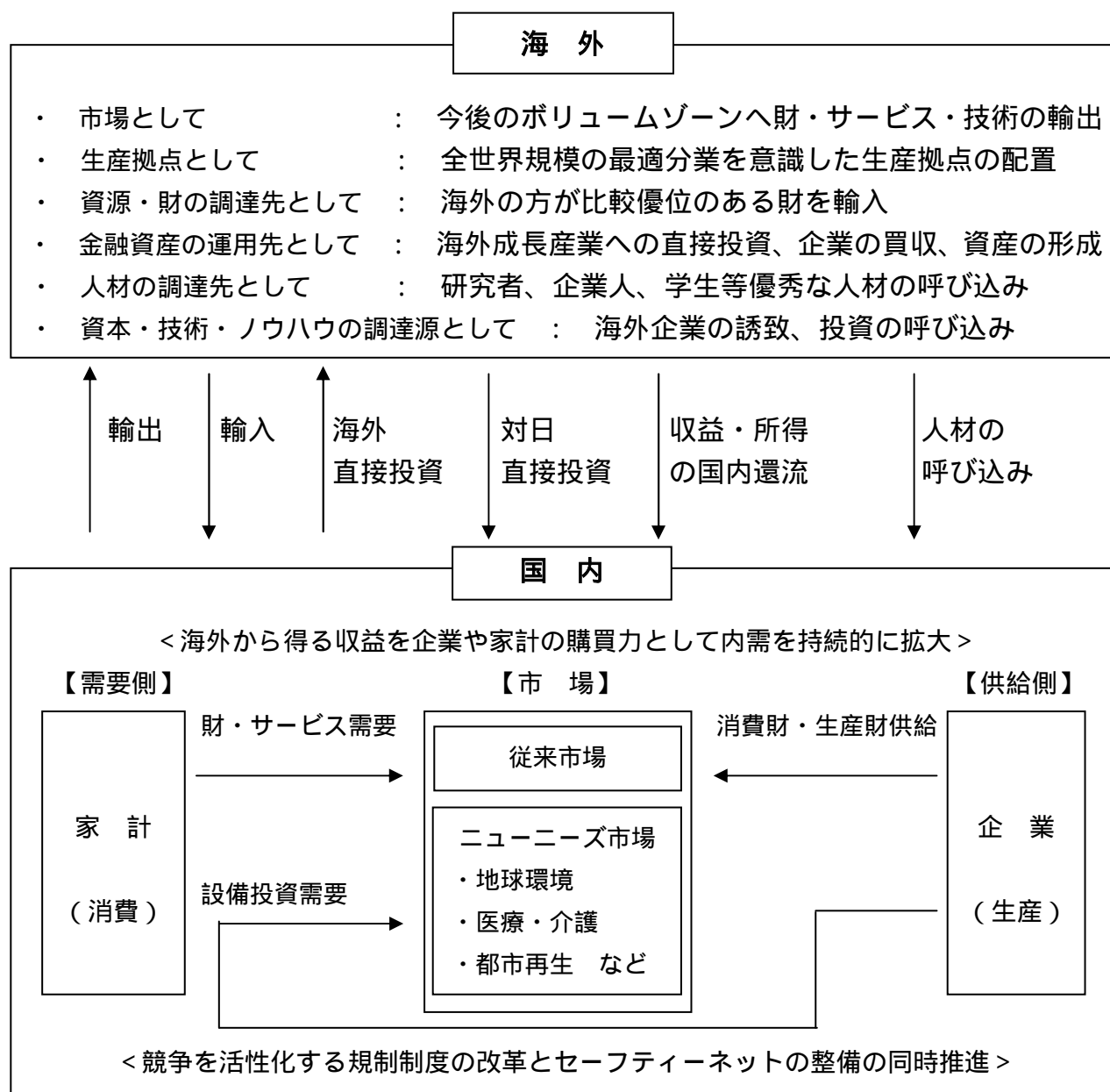
- ・ ニューニーズ市場への参入についてリスクをとる経営。新しいビジネスモデルや収益モデルの積極的な開発

- ・ 新しい需要を発掘する努力
- ・ 積極的な研究開発、設備投資

(3) 二つのシナリオの統合

短中期的に行われる人為的な需要の形成が政府のテコ入れを必要としない自律的な需要の拡大に発展するためには、購買力の継続的な向上が是非とも必要である。この購買力の向上をもたらすものが海外からの所得である。海外からの所得は、輸出による収益や中長期的な活動である海外投資からの収益などからなる。これらが、企業の従業員の所得向上を通じて家計の購買力向上につながる事が重要である。

統合されたシナリオのテーマは、「海外から得る収益を購買力とした内需の持続的拡大」である。



4 . 中部経済の目標像に至るシナリオ - 中部地域の産業構造改善

中部地域の産業構造を改善するための布石の打ち方であるシナリオを提示する。シナリオをスタートさせる将棋倒しの最初の駒は育成を図るべき産業の優先順位付けの合意である。

【現状認識：自動車産業に牽引された産業構造となっている】

中部経済は加工組み立て型産業、特に自動車産業が牽引する経済である。しかも輸出を中心に繁栄してきた。これまで、世界経済の環境にうまく適応進化してきたが、米国市場の後退、中国、ASEAN、インド等の新興国の市場の拡大など適応すべき環境が激変した。

今後は、世界の需要変動に対して不安定な自動車一本足打法から脱却し、自動車産業に続く第2、第3の柱となる産業の育成など産業構造の改善が必要である。また、新たな海外市場の開拓、新たな輸出財の創造が必要である。

【第1局面：構造改善の意思を一致させる】

産業構造改善の方向性について中部地域経済の関係者で意思を一致させることが、布石として第一になすべきことである。

産業構造の改善を間口の方向の多様化と奥行き方向の進化を切り口に推進する必要がある。

間口の方向の多様化については、自動車産業に続く第2、第3の柱となる産業について地域を挙げた意思一致を図ることが必要である。自発的な発生と成長を待っている時間がかかり過ぎる恐れがある。候補となる産業の選択と集中が将棋倒しの最初の駒である。

地球環境、省資源・省エネルギー、ナノテク・新素材、航空・宇宙、医療、健康長寿、介護、バイオ、観光、農商工連携など具体的候補の中から現実的な絞り込みないし優先順位付けを行う。

なお、会員アンケートによれば、有望と考えられる順は、省資源・省エネルギー、地球環境、ナノテク・新素材、航空・宇宙、ロボット、バイオなどとなっている。

特に、ナノテク・新素材については、前述した製品の応用範囲の広い型の産業の有力候補として中部地域において育成する意義は大きいと考えられる。

また、奥行き方向の進化については、各産業、各企業が進化の指向性を今後の有望分野に向けることが必要である。地球環境、省資源・省エネルギー、医療、健康長寿、農商工連携などは産業の種類を問わず共通して追究できる有望分野と考えられる。

さらに、輸出の拡大を図る。中国、ASEAN等の近隣の新興国やインドを中心に、国内市場で鍛えられた商品を積極的に輸出する。その際、企業規模の大小を問わず海外への進出に取り組む。

< 政府、自治体等に求められる政策 >

- ・ 中部地域の産業構造の改善について意思を一致させ、構想を推進する「中心体制」を産学官の連携によって形成
- ・ 多様な異業種交流の機会の整備
- ・ 中小企業の輸出等の貿易実務に関するアドバイス窓口の充実

< 企業に求められる努力 >

- ・ 内部からの自己改革、自己の事業領域の再検討
- ・ 社内における起業家精神の育成

【第2局面：異質な分野同士を交流させて新たな力を生み出す】

新しいものが生み出されたり、困難な事態が打開されたりした多くの成功例や経験談の教えるところによれば、解決は思わぬ方向からやって来ることが知られている。同質的な者同士の常識的なかかわり合いだけではなく、異質な者とのかかわり合いや異分野の発想に触れる機会を意図的に作り出すことが重要である。異質な分野の縦横なかけ合わせや組み合わせ、融合などによって新たな分野や能力を生み出す。

第一は、異業種間の連関の深化である。例えば、自動車産業の裾野を航空機産業が活用する努力、伝統産業である繊維産業や窯業がエコカー向けあるいはエコ家電向け等に新素材を供給する努力などである。また、新規取引先を開拓し多様化を図る。

第二は、自治体の壁を越えた政策協調の強化である。各県、市の産業育成に関する重点分野の持ち分けや第2、第3の柱となる産業の誘致に関する協調行動などを図る。

第三は、産学が協調した研究開発の推進である。

第四は、各企業による自社内外の知識、情報、技術を融合させるオープンイノベーションの推進である。

第五は、大企業、中小企業を含めた輸出、海外投資等の海外進出の展開である。輸出によって付加価値の向上や生産性向上の効果を享受する。

第六は、海外あるいは中部地域外からの人材の流入を促すことである。特にブラジル等海外からの労働力の受け入れにあたっては、彼らの生活環境や子女の教育環境の整備が不可欠である。

< 政府、自治体等に求められる政策 >

- ・ ニーズ情報発信型のイベント、催し物の企画・開催
- ・ 異業種間の情報交換の場の整備
- ・ 産業振興に係る自治体間の政策協定

- ・ 公的試験研究機関などの試験受託能力の増強
- ・ 学術機関による企業の研究開発ニーズ調査、自己の研究能力とのマッチング
- ・ 中小企業の海外進出を支援する行政サービスの強化
- ・ 海外からの移住者を受け入れるための生活環境・教育環境の整備

< 企業に求められる努力 >

- ・ 自己完結に拘らない外部の研究成果や情報を取り入れた研究開発
- ・ ビジネスモデルにおけるイノベーション
- ・ ネットワーク型の取引関係、企業間関係の増進
- ・ 海外からの移住者の労働条件の改善努力

【第3局面：成果を収穫し、分かち合う】

産業の多様度が高まって地域経済の不況に対する抵抗力が強まる段階になり、また輸出の拡大を通じて企業の収益性が改善する段階になれば、協力して行った努力の成果を関係者で分かち合うことが必要である。分かち合いは PDCA サイクルの次の回転の出発点を強化する布石として行う。分かち合いの例を企業と大学等試験研究機関との関係で考えれば、成功企業が増加した収益の一部を協力してくれた大学等試験研究機関に寄付して育成支援するなどは一つの形である。

また、成功企業による雇用の拡大、所得水準の向上などは従業員との分かち合いである。所得向上が地域の需要拡大や税の増収につながれば、県市など自治体との分かち合いともなる。

< 政府、自治体等に求められる政策 >

- ・ 中部経済を広域的視点から見てビジョンや構想を策定し、PDCA サイクルをマネジメントする「中心組織」の常設化。言わば、仮想的な中部州政府の設立
- ・ 次代につながる人材の育成、招致
- ・ 大学等研究機関への寄付を促す税制の整備

< 企業に求められる努力 >

- ・ 雇用拡大、所得水準の向上
- ・ 大学等試験研究機関の育成
- ・ 企業内人材の育成。特に異能人材の育成・活用

以 上